



平成 18 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 17 年 10 月 27 日

上場会社名 沖ウインタック株式会社
コード番号 1767

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.okiwintech.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐野 勝彦
問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 大島 秀介 TEL (03)3740-2111

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 27 日
親会社名 沖電気工業株式会社 (コード番号: 6703) 親会社における当社の議決権所有比率 54.4%
米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	10,498	3.4	21	70.7	67	48.4
16 年 9 月中間期	10,152	19.5	73	10.7	131	1.3
17 年 3 月期	28,682		1,023		1,088	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	47	340.0	3.97		-	
16 年 9 月中間期	10	-	0.90		-	
17 年 3 月期	488		40.39		-	

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 12,087,771 株 16 年 9 月中間期 12,096,728 株 17 年 3 月期 12,094,328 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	21,823	12,721	58.3	1,052.72
16 年 9 月中間期	21,610	12,145	56.2	1,004.32
17 年 3 月期	25,819	12,702	49.2	1,050.78

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 12,084,160 株 16 年 9 月中間期 12,093,300 株 17 年 3 月期 12,088,860 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	1,559	112	155	6,264
16 年 9 月中間期	1,490	3	42	6,235
17 年 3 月期	144	185	89	4,747

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	29,000	1,100	580

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 48 円 00 銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因により、これら業績予想は大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。なお、上記予想に関する事項は、添付資料 6 ページをご参照下さい。

添付資料

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、親会社、子会社5社、関連会社1社、関連当事者で構成されており、その主な内容と各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

当社は、情報通信システム、電気設備、その他これらに関連する事業を行っております。

親会社沖電気工業(株)は、情報通信システム、電子デバイス、その他の製造及び販売を事業としており、当社の情報通信システム分野の大口受注先であります。

連結子会社芝浦沖電設(株)は、当社が受注した電気設備工事の一部の設計施工及びサポートサービスを中心に事業を行っております。

連結子会社(株)オーテム及び非連結子会社ジェイ・エヌ・オー(株)は、当社が受注した情報通信システム工事の一部の設計施工及びサポートサービスを中心に事業を行っております。

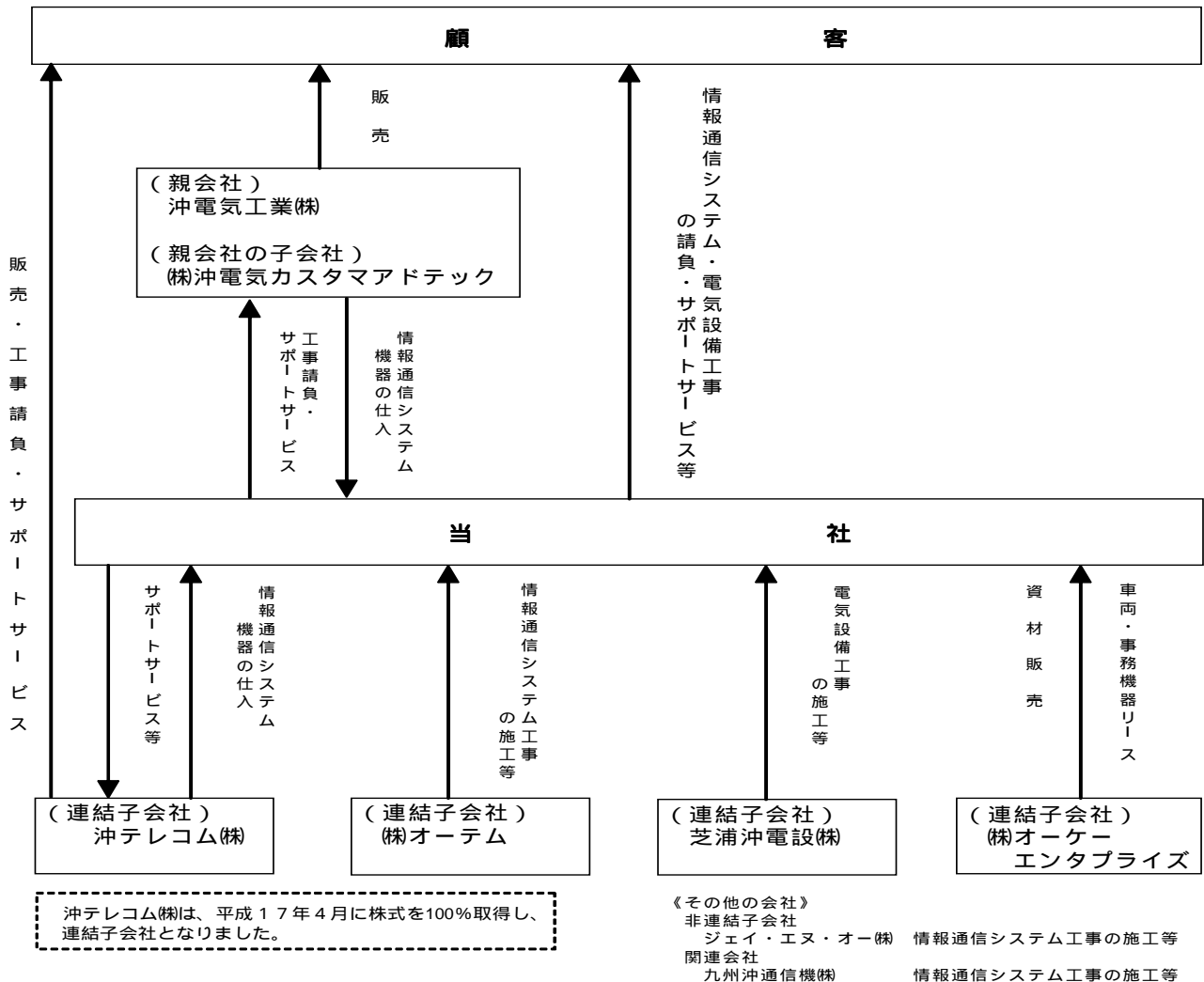
連結子会社(株)オーケーエンタプライズは、電設資材の販売、車両・事務機器等のリース及び不動産賃貸を事業としております。

連結子会社沖テレコム(株)は、ノーテル・ネットワークス社製の通信機器の販売並びにこれらに関する設計施工及びサポートサービスを中心に事業を行っております。

関連会社九州沖通信機(株)は、沖電気工業(株)製品の販売並びにこれらに関する施工等を行うとともに、福岡地区において当社が受注した情報通信システム工事の一部の設計施工及びサポートサービス等の事業を行っております。

親会社の子会社(株)沖電気カスタマアドテックは、情報処理機器のサポートサービス及び販売を事業としており、当社の情報通信システム分野の大口受注先であります。

事業の系統図は概ね次のとおりであります。



2. 経営方針並びに経営成績及び財政状態

. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、情報通信システム分野と電気設備分野を事業の柱として、長年培ってきた両事業分野の強みを活かし、激変する技術革新を先取りし、事業環境の変化に迅速な対応をすべく、全社を挙げて積極的な「攻めの経営」を推進することにより、お客様の多様なニーズに応え、高品質で顧客満足度の高い幅広いサービス提供を行い、受注拡大と企業価値の向上に努めていくことを経営の基本方針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定配当を基本としつつ、株主の皆様への利益還元と将来の事業展開のため、内部留保とのバランスを考慮し、配当を行うことを基本方針としております。

3. 中長期的経営戦略と会社の対処すべき課題

建設市場の縮小傾向は、わが国経済の中長期的構造変化に伴うもので、当面大幅な市場回復は望めないものと考えられます。一方情報通信システム分野はブロードバンドやネットワーク化が急速に進行している中で種々なビジネスチャンスが拡大してきております。

このような環境のもと、平成 18 年度を最終年度とする 3 か年の中期経営計画「ウィン 2 1」を策定し、キーワードを『自ら考え・実践する経営革新』として、以下の方針に基づき積極的に取り組んでまいります。

【中期経営方針の骨子】

- 1) 顧客に密着した営業展開
- 2) サービス体制の強化
- 3) 施工生産性の向上
- 4) 活力ある組織作り
- 5) 経営管理体制の強化

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその実施状況

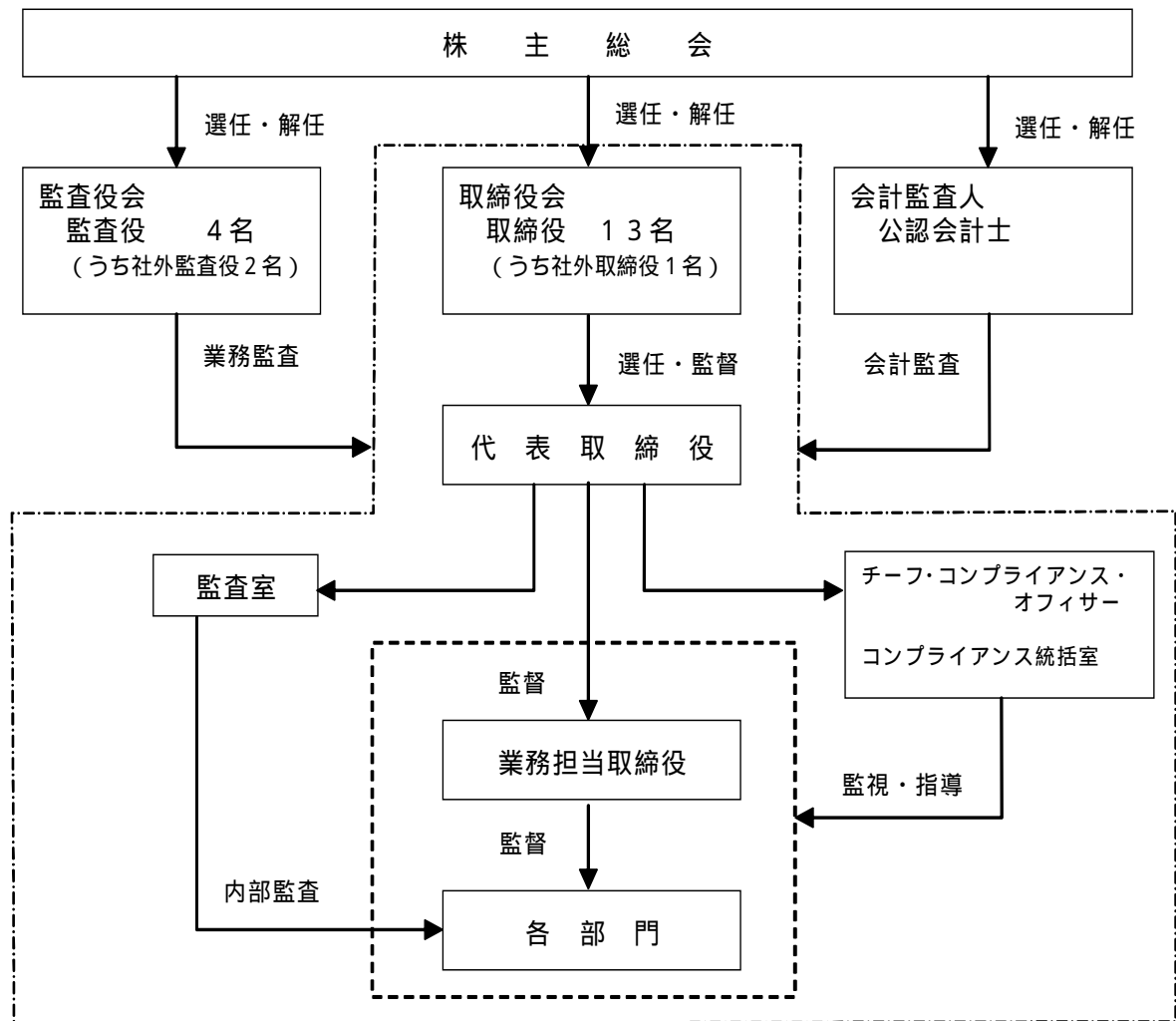
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めることを重要課題としております。取締役会は経営の基本方針、法令に定められた事項やその他の経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置付けております。一方、監査役につきましては、取締役会、常務会その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。また、社長直轄の監査室が当社グループの全部署を対象として業務の適正な運営、改善、能力向上及びリスク管理を目的として内部監査を実施しております。コンプライアンス体制につきましては、平成 14 年 7 月に構築し当社グループ社員全員に「行動規範・コンプライアンスマニュアル」を配布し、コンプライアンスの徹底を図っております。また、平成 15 年 12 月に、内部統制システムとしてリスク管理規程を制定し、リスク発生の未然防止に努めております。

なお、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともにインターネットを通じて財務情報の提供を行う等、幅広い情報開示にも努めてまいります。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



当社は、監査役制度を採用しております。社外監査役は2名であり、いずれも親会社の役員(取締役と監査役)であります。

なお、社外取締役は1名であり、親会社の執行役員であります。

会計監査を担当する会計監査人として、新日本監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

また、顧問弁護士には法律上の判断が必要な際にアドバイスを受けております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、月次の取締役会において、経営の基本方針等重要事項を決定するとともに業務執行の監督を実施いたしております。社長、常務、監査役で構成する月次開催の常務会、その他重要会議において、事業方針の決定、利益計画の進捗状況等業務執行に関する重要事項の決定及び報告を受けるとともにコンプライアンスの徹底を図っております。

なお、「コンプライアンス連絡会」において、毎年の教育計画の策定、事例研究、モニタリング等日常活動に力を注いでおります。

5 . 親会社等に関する事項

(1)親会社等の商号等

親 会 社 等	属 性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
沖電気工業株式会社	親 会 社	54.4 (0.4)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

(注)親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

(2)親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との関係

当社は、沖電気工業(株)の連結子会社として沖電気工業グループに属しております。当社は、同社の情報通信システム分野の販売、施工、サポートサービスを担当しております。また、同社の執行役員1名が当社の取締役を兼務し、役員2名(取締役1名、監査役1名)が当社の監査役を兼務いたしております。

. 経営成績

1 . 当上半期の概況

売 上 高	:	104億98百万円	(前年同期比 3.4%増)
営 業 利 益	:	21百万円	(前年同期比 70.7%減)
経 常 利 益	:	67百万円	(前年同期比 48.4%減)
中 間 純 利 益	:	47百万円	(前年同期比 340.0%増)
1株当たり中間純利益	:	3円97銭	(前年同期比 3円07銭増)

当上半期のわが国経済は、今夏の原油価格急騰の影響が悪化要因として懸念されてはありましたが、設備投資や個人消費等国内需要が上向き、企業の景況感にも明るさが増し、政府の「踊り場脱却宣言」にみられるように景気は緩やかな回復基調にて推移いたしました。

当社グループの事業領域におきましては、公共工事は依然として減少傾向にあり、民間企業においては設備投資の底堅さを背景に商談は増えておりますが、一方では、企業間価格競争がますます激化してきております。

このような事業環境のもとにあって、グループ全体を挙げて顧客重視の積極的な攻めの営業活動に邁進してまいりました。特に、情報通信システム部門では、IPネットワーク化や光化事業に注力し、また、電気設備部門におきましても顧客への積極的な提案活動により受注拡大に取り組んでまいりました。

更には、本年4月に沖テレコム(株)の株式を100%取得し、両社の持つ営業力・技術力及びサポートサービスにおいてシナジー効果を創出し、グループ全体の情報通信システム分野の強化・収益拡大に努めてまいりました。また、6月にはIPセントレックスの新技术を採用したモデルオフィスを開設し、営業力強化にも積極的に資源を投入いたしました。

コスト面におきましては、原価低減のための諸施策を着実に実行し、コスト競争力を強化してまいりました。

その結果、当上半期の連結完成工事高は、前年同期比3.4%増の104億98百万円(情報通信システム部門は前年同期比11.8%増の64億66百万円、電気設備部門は前年同期比5.7%減の40億7百万円、その他は前年同期比79.7%減の23百万円)となりました。

収益につきましては、当社グループをあげてきめこまかな原価低減施策を実行してまいりましたが、厳しい価格競争を強いられ経常利益は、前年同期比48.4%減の67百万円となりました。中間純利益につきましては、固定資産の売却等により前年同期比340.0%増の47百万円を計上いたしました。

なお、単独の業績につきましては、当上半期の完成工事高は前年同期比0.8%増の99億79百万円(情報通信システム部門は前年同期比5.5%増の60億85百万円、電気設備部門は前年同期比5.8%減の38億93百万円)となりました。収益につきましては、経常利益は前年同期比44.6%減

(沖ウィンテック/連結)

の89百万円、中間純利益は前年同期比76.3%増の76百万円となりました。

当中間期の配当につきましては、安定配当の基本方針に基づき、前年の中間配当と同様1株当たり4円といたしました。

業績推移

(単位:百万円)

	第44期中間 平成15年9月期	第45期中間 平成16年9月期	第46期中間 平成17年9月期	第44期 平成16年3月期	第45期 平成17年3月期
完成工事高	12,618	10,152	10,498	32,995	28,682
経常利益	129	131	67	1,533	1,088
中間(当期) 純利益(損失)	47	10	47	244	488
1株当たり中間(当期) 純利益(損失)(円)	4.32	0.90	3.97	22.24	40.39
株主資本 当期純利益率(%)				2.0	3.9
総資本経常利益率(%)				5.5	4.2
株価収益率(倍)				18.6	14.6
従業員数(人)	758	747	722	735	712

2. 通期の見通し

日本経済は内需主導で総じて緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、原油価格の高騰による企業収益への影響、米中経済の先行き懸念等不安材料もあり、予断を許さない状況にあると思われま

す。当社グループの事業領域である建設工事は、引き続き厳しい状況で推移することが予想されま

す。このような事業環境のもと、新規事業・新規顧客の開拓・リニューアル工事へ注力すると共に、特に内需拡大が見込まれておりますIPネットワーク分野におけるIPセントレックスの拡販、無線LANシステム、光化ネットワーク構築工事、更にはビルシステム及びセキュリティシステム等技術・営業・SE・施工・サポートサービスが一体となった総合力で事業領域の拡大を目指します。

サポートサービス事業においては、24時間365日全国ネットのリモートサービス体制の強化を図るため、カスタマサポートセンタを本年7月に強化拡大し、更なる高品質な顧客サービスの提供に努めてまいります。

急激な技術革新をいち早く取り込み、拡大するビジネスチャンスを実に捉え情報通信システム部門と電気設備部門の二本柱の強みを活かし、顧客重視の営業展開を推進することにより受注拡大に向け、「攻めの経営」を展開してまいります。

また、厳しい競争環境に対応するため、プロジェクト単位の採算性強化、資材調達費の低減、施工管理技術の高度化、作業工法の標準化、工程進捗管理の徹底等変動費・固定費の低減施策を着実に実行し、更なるコスト競争力の強化に努めてまいります。

通期(平成18年3月期)の業績見通しは、次のとおりであります。

連結業績見通し	完成工事高:	290億円	(前期比 1.1%増)
	営業利益:	10億3千万円	(前期比 0.7%増)
	経常利益:	11億円	(前期比 1.1%増)
	当期純利益:	5億8千万円	(前期比 18.7%増)
単独業績見通し	完成工事高:	275億円	(前期比 0.2%増)
	営業利益:	10億円	(前期比 2.5%増)
	経常利益:	10億8千万円	(前期比 0.2%増)
	当期純利益:	5億7千万円	(前期比 14.2%増)

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因により、これら業績見通しは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

・財政状態

1. 当上半期の概況

当上半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の増加、仕入債務支払の減少等により、前年同期に比し68百万円キャッシュ・イン増の15億59百万円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却等により、前年同期に比し1億9百万円キャッシュ・イン増の1億12百万円のキャッシュ・インとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリーキャッシュ・フローは、前年同期に比し1億78百万円キャッシュ・イン増の16億71百万円のキャッシュ・インとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済等により、前年同期に比し1億97百万円キャッシュ・アウト増の1億55百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首より15億16百万円増加し62億64百万円となりました。

財政状態推移

(単位:百万円)

	第44期中間 平成15年9月期	第45期中間 平成16年9月期	第46期中間 平成17年9月期	第44期 平成16年3月期	第45期 平成17年3月期
純資産額	11,854	12,145	12,721	12,194	12,702
総資産額	23,821	21,610	21,823	26,416	25,819
1株当たり純資産額(円)	1,077.64	1,004.32	1,052.72	1,108.60	1,050.78
自己資本比率(%)	49.8	56.2	58.3	46.2	49.2
営業活動による キャッシュ・フロー	1,299	1,490	1,559	1,343	144
投資活動による キャッシュ・フロー	232	3	112	236	185
財務活動による キャッシュ・フロー	67	42	155	58	89
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	4,533	6,235	6,264	4,699	4,747

2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第44期中間 平成15年9月期	第45期中間 平成16年9月期	第46期中間 平成17年9月期	第44期 平成16年3月期	第45期 平成17年3月期
株主資本比率(%)	49.8	56.2	58.3	46.2	49.2
時価ベースの 株主資本比率(%)	18.4	25.2	38.7	17.2	27.5
債務償還年数(年)	0.2	0.3	2.2	0.3	3.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	823.9	521.3	601.1	451.5	26.2

(注) 株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。なお、中間期における債務償還年数の計算につきましては、中間期末に至る1年間の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼすリスクには、様々な要因があり、当社グループの事業展開上可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信提出日(平成17年10月27日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループは、我が国における各種法令の遵守に向け「コンプライアンス体制の整備」、「コーポレートガバナンスの充実」等の構築に取り組んでおります。特に、建設業における「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(平成13年4月施行)を踏まえ建設業法遵守に向け、モニタリング・事例研究等による定期的な教育及び監視活動を実施しております。しかしながら、万が一にも各種法令等の違反が起こった場合には、監督官庁他からの行政処分等を受けることになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定取引先について

当社グループは、当社の親会社であります沖電気工業(株)並びに沖電気工業グループ企業の情報通信システム分野の施工・サービスを一部請負っております。従って親会社並びに沖電気工業グループ企業の受注動向によっては当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 業績の季節変動について

当社グループの連結完成工事高は、建設業の特徴であります完成引渡しが著しく下半期に集中する傾向にあり、契約工期等の変更が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報保護について

当社グループは、事業活動の過程において入手した顧客情報等の個人情報を取り扱っております。個人情報保護につきましては、慎重を期して諸施策を講じております。然しながら万一個人情報漏洩等があれば、顧客をはじめ対外的な信用を失うことになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) その他偶発的事象について

当社グループは、事業を展開している中で起こりえる偶発的事象の結果、係争事案による賠償義務等が発生することもあります。そのことによって当社グループの業績に影響を及ぼすことにつきましても同様の可能性があります。

3. 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金預金	2,163		2,034		1,946	
受取手形・ 完成工事未収入金等	6,462		5,534		12,551	
有価証券	4,101		4,201		2,801	
未成工事支出金等	1,589		2,252		903	
その他	435		392		437	
貸倒引当金	25		14		36	
流動資産合計	14,725	67.5	14,400	66.6	18,603	72.1
固定資産						
1 有形固定資産						
建物・構築物	734		892		871	
機械・運搬具・ 工具器具備品	263		266		266	
土地	2,513		2,521		2,521	
有形固定資産計	3,512		3,679		3,659	
2 無形固定資産	136		100		97	
3 投資その他の資産						
投資有価証券	1,472		1,173		1,379	
繰延税金資産	998		1,214		1,063	
その他	1,093		1,259		1,137	
貸倒引当金	116		218		121	
投資その他の資産計	3,448		3,430		3,459	
固定資産合計	7,097	32.5	7,209	33.4	7,216	27.9
資産合計	21,823	100.0	21,610	100.0	25,819	100.0

(沖ウィンテック/連結)

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形・ 工事未払金等	4,301		4,028		7,693	
短期借入金	430		350		480	
未成工事受入金	382		819		327	
完成工事補償引当金	7		4		7	
その他	1,141		1,160		1,673	
流動負債合計	6,262	28.7	6,362	29.4	10,182	39.4
固定負債						
長期借入金	30		92		60	
退職給付引当金	2,686		2,867		2,699	
役員退職慰労引当金	109		129		161	
その他	12		13		12	
固定負債合計	2,839	13.0	3,103	14.4	2,933	11.4
負債合計	9,101	41.7	9,465	43.8	13,116	50.8
(少数株主持分)						
(資本の部)						
資本金	2,001	9.2	2,001	9.3	2,001	7.8
資本剰余金	1,600	7.3	1,600	7.4	1,600	6.2
利益剰余金	8,814	40.4	8,409	38.9	8,838	34.2
その他有価証券評価差額金	312	1.4	136	0.6	266	1.0
自己株式	8	0.0	3	0.0	5	0.0
資本合計	12,721	58.3	12,145	56.2	12,702	49.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	21,823	100.0	21,610	100.0	25,819	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
完成工事高	10,498	100.0	10,152	100.0	28,682	100.0
完成工事原価	8,500	81.0	8,159	80.4	23,828	83.1
完成工事総利益	1,997	19.0	1,992	19.6	4,854	16.9
販売費及び一般管理費	1,975	18.8	1,918	18.9	3,831	13.4
営業利益	21	0.2	73	0.7	1,023	3.5
営業外収益						
受取利息	6		6		13	
受取配当金	7		7		12	
地代家賃収入			3		7	
保険金収入	7					
貸倒引当金戻入	11		26		9	
その他	15		20		34	
営業外収益計	49	0.5	64	0.6	77	0.3
営業外費用						
支払利息	2		3		5	
その他	1		3		6	
営業外費用計	3	0.0	6	0.0	12	0.0
経常利益	67	0.7	131	1.3	1,088	3.8
特別利益						
固定資産売却益	77		0		0	
投資有価証券売却益			16		16	
その他					5	
特別利益計	77	0.7	16	0.2	22	0.1
特別損失						
固定資産売却損	0				0	
固定資産除却損	1		4		9	
投資有価証券評価損			9		31	
ゴルフ会員権評価損					2	
貸倒引当金繰入額			1		3	
特別退職金	15		60		128	
特別損失計	16	0.2	77	0.8	176	0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益	128	1.2	70	0.7	934	3.3
法人税 住民税及び事業税	29		36		390	
法人税等調整額	51		23		55	
	80	0.8	59	0.6	446	1.6
中間(当期)純利益	47	0.4	10	0.1	488	1.7

3. 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,600		1,600		1,600
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,600		1,600		1,600
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		8,838		8,442		8,442
利益剰余金増加高 1 中間(当期)純利益	47	47	10	10	488	488
利益剰余金減少高 1 配当金	72	72	44	44	92	92
利益剰余金中間期末(期末)残高		8,814		8,409		8,838

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		128	70	934
減価償却費		101	114	225
連結調整勘定償却額		4		
貸倒引当金の増減額(減少:)		15	25	92
退職給付引当金の増減額(減少:)		83	106	274
その他引当金の増減額(減少:)		82	36	1
受取利息及び受取配当金		14	14	26
支払利息		2	3	5
投資有価証券売却益			16	16
固定資産売却益		77		0
特別退職金		15	60	128
売上債権の増減額(増加:)		6,202	6,794	132
未成工事支出金等の増減額(増加:)		649	812	536
仕入債務の増減額(減少:)		3,478	4,588	925
未成工事受入金の増減額(減少:)		49	210	281
未払消費税等の増減額(減少:)		144	275	110
その他		60	66	101
小計		1,896	1,312	69
利息及び配当金の受取額		14	15	27
支払利息の支払額		2	2	5
特別退職金の支払額		8	55	125
法人税等の還付額		10	303	303
法人税等の支払額		350	81	125
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,559	1,490	144
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入			100	100
有形固定資産の取得による支出		60	81	232
有形固定資産の売却による収入		216	0	0
無形固定資産の取得による支出		5	1	13
投資有価証券の取得による支出		15	77	85
投資有価証券の売却による収入			63	63
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出		21		
その他		0	0	17
投資活動によるキャッシュ・フロー		112	3	185
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		200	169	520
短期借入金の返済による支出		250	50	270
長期借入金の返済による支出		30	30	62
配当金の支払額		72	44	92
自己株式の取得による支出		2	3	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		155	42	89
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,516	1,536	48
現金及び現金同等物の期首残高		4,747	4,699	4,699
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,264	6,235	4,747

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(当中間連結会計期間)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 4社

連結子会社は、芝浦沖電設(株)、(株)オーテム、(株)オーケーエンタプライズ、沖テレコム(株)の4社であります。

非連結子会社 ジェイ・エヌ・オー(株)

非連結子会社ジェイ・エヌ・オー(株)は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社ジェイ・エヌ・オー(株)及び関連会社九州沖通信機(株)については中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、同二社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

長期請負工事の収益計上処理

請負金額2億円超で、かつ工期が24ヵ月を超える工事については、工事進行基準を適用しており、完成工事高は306百万円であります。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(当中間連結会計期間)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,688 百万円	1,953 百万円	1,957 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 当社グループの完成工事高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金預金勘定	2,163 百万円	2,034 百万円	1,946 百万円
有価証券勘定に含まれるMMF等	4,101 百万円	4,201 百万円	2,801 百万円
現金及び現金同等物	6,264 百万円	6,235 百万円	4,747 百万円

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続き(EDINET登録)を行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	373	863	489
(2) 債券			
(3) その他	498	535	37
合計	871	1,398	527

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

MMF	501百万円
FFF	3,500百万円
中期国債ファンド	100百万円
非上場株式	56百万円

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	350	550	200
(2) 債券			
(3) その他	498	527	29
合計	848	1,078	230

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

MMF	500百万円
FFF	3,600百万円
中期国債ファンド	100百万円
非上場株式	78百万円

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	357	778	420
(2) 債券			
(3) その他	498	527	28
合計	855	1,305	449

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

MMF	500百万円
FFF	2,200百万円
中期国債ファンド	100百万円
非上場株式	73百万円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める情報通信システム及び電気設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

在外支店及び在外連結子会社がないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高が連結完成工事高の10%未満で重要性がないため、海外売上高の記載を省略しております。

4. 生産、受注及び販売の状況《連結》上半期の完成工事高

(単位：百万円)

期別 区分	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
情報通信システム部門	6,466	61.6	5,785	57.0	681	11.8
電気設備部門	4,007	38.2	4,248	41.8	241	5.7
その他	23	0.2	117	1.2	94	79.7
計	10,498	100.0	10,152	100.0	345	3.4

《単独》上半期の完成工事高

(単位：百万円)

期別 区分	当中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
情報通信システム部門	6,085	61.0	5,767	58.3	318	5.5
電気設備部門	3,893	39.0	4,132	41.7	238	5.8
計	9,979	100.0	9,899	100.0	79	0.8

《単独》上半期の受注工事高

(単位：百万円)

期別 区分	当中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
情報通信システム部門	6,757	58.8	6,966	63.3	208	3.0
電気設備部門	4,742	41.2	4,047	36.7	695	17.2
計	11,499	100.0	11,013	100.0	486	4.4